

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	3,657,417			3,618,221	実質収支比率			5.7	5.2
市町村名	北塩原村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,510,517	3,495,013	経常収支比率	88.7	91.4	(88.8)	(91.4)		
				首都	×	歳入歳出差引	146,900	123,208	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,036	7,655	標準財政規模	2,277,016	2,211,892				
				中部	×	実質収支	129,864	115,553	財政力指数	0.22	0.23				
人口	令和2年国調(人)	2,556	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	14,311	-43,887	公債費負担比率	17.3	16.1			
	平成27年国調(人)	2,831			過疎	○	積立金	43,383	26	健全化判断比率					
	増減率(%)	-9.7			山振	○	繰上償還金	50,700	1,600	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	2,394	第1次	令和2年国調	202	平成27年国調	235	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,320						指数表選定	○	実質単年度収支	108,394	-42,261	実質公債費比率	14.3	14.6
	令06.01.01(人)	2,427	第2次		13.5		14.6			基準財政収入額	459,240	462,230	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	2,370								基準財政需要額	2,117,337	2,078,207			
	増減率(%)	-1.4				19.7		21.6		標準税収入額等	581,482	586,011			
	うち日本人(%)	-2.1	第3次			997		1,026		経常経費充当一般財源等	2,072,651	2,078,106			
面積(km ²)	234.08				66.8		63.8		繰入一般財源等	2,907,119	2,844,643				
人口密度(人/km ²)	11														
世帯数(世帯)	1,003														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,675,454	3,916,802				
	市区町村長	1	7,030		一般職員	53	157,887	2,979	うち公的資金	3,411,717	3,613,392				
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,785,994	2,921,960				
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	議会議長	1	3,080		教育公務員	6	17,904	2,984	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,730	25,730				
	議会議員	8	2,240		合計	59	175,791	2,980	財政調整基金	610,695	567,312				
					ラスバイレス指数				93.8	積立金現在高	102,802	132,801			
										減債基金	515,746	481,148			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(5)	簡易水道事業会計			(7)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(16)	柳ラビスタ				
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(6)	下水道等事業会計			(8)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	福島県市町村総合事務組合消防費しゅつ金特別会計						
								(10)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(11)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						
								(12)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計						
								(13)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計						
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(15)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	510,381	14.0	510,381	21.9	普通税	455,359	89.2	-	
地方譲与税	33,430	0.9	33,430	1.4	法定普通税	455,359	89.2	-	
利子割交付金	88	0.0	88	0.0	市町村民税	86,925	17.0	-	
配当割交付金	1,413	0.0	1,413	0.1	個人均等割	4,148	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,819	0.0	1,819	0.1	所得割	71,374	14.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,374	1.8	-	
地方消費税交付金	70,716	1.9	70,716	3.0	法人税割	2,029	0.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	344,997	67.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	333,588	65.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,961	2.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,487	0.1	2,487	0.1	市町村たばこ税	13,076	2.6	-	
法人事業税交付金	7,591	0.2	7,591	0.3	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	9,369	0.3	9,369	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	575	0.0	575	0.0	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	8,794	0.2	8,794	0.4	目的税	55,022	10.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	55,022	10.8	-	
地方交付税	1,901,470	52.0	1,690,879	72.5	入湯税	55,022	10.8	-	
普通交付税	1,690,879	46.2	1,690,879	72.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	193,041	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	17,550	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,538,764	69.4	2,328,173	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	2,360	0.1	-	-	合計	510,381	100.0	-	
使用料	18,601	0.5	1,794	0.1					
手数料	7,690	0.2	52	0.0					
国庫支出金	287,818	7.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	156,064	4.3	-	-					
財産収入	5,415	0.1	2,987	0.1					
寄附金	132,484	3.6	-	-					
繰入金	70,732	1.9	-	-					
繰越金	123,208	3.4	-	-					
諸収入	57,981	1.6	42	0.0					
地方債	256,300	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,500	0.1	-	-					
歳入合計	3,657,417	100.0	2,333,048	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,672	1.9	-	65,672
総務費	751,288	21.4	9,570	660,963
民生費	457,080	13.0	2,246	303,330
衛生費	188,293	5.4	1,606	143,558
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	187,720	5.3	6,369	127,489
商工費	165,002	4.7	11,160	125,866
土木費	534,437	15.2	149,336	377,606
消防費	177,614	5.1	11,415	146,314
教育費	326,024	9.3	9,713	305,444
災害復旧費	145,481	4.1	-	795
公債費	511,906	14.6	-	503,182
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,510,517	100.0	201,415	2,760,219

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,434,871	40.9	1,272,542	1,105,851	47.3
人件費	749,177	21.3	698,063	614,891	26.3
うち職員給	485,548	13.8	442,785	-	-
扶助費	173,788	5.0	71,297	38,915	1.7
公債費	511,906	14.6	503,182	452,045	19.3
元利償還金	511,464	14.6	502,740	451,603	19.3
うち元金	497,648	14.2	488,924	438,224	18.7
うち利子	13,816	0.4	13,816	13,379	0.6
一時借入金利子	442	0.0	442	442	0.0
その他の経費	1,728,750	49.2	1,461,387	966,800	41.4
物件費	462,174	13.2	370,298	200,864	8.6
維持補修費	115,991	3.3	95,691	72,441	3.1
補助費等	894,635	25.5	775,267	596,415	25.5
うち一部事務組合負担金	212,268	6.0	191,768	175,174	7.5
繰出金	129,146	3.7	103,644	97,080	4.2
積立金	116,804	3.3	116,487	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	346,896	9.9	26,290	-	-
うち人件費	6,975	0.2	6,975	-	-
普通建設事業費	201,415	5.7	25,495	-	-
うち補助	49,173	1.4	2,431	-	-
うち単独	140,766	4.0	22,488	-	-
災害復旧事業費	145,481	4.1	795	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,510,517	100.0	2,760,219	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	419,091	実質収支	7,024
下水道	221,927	再差引収支	633
その他	42,111	加入世帯数(世帯)	427
簡易水道	25,907	被保険者数(人)	646
上水道	-	被保険者	80
国民健康保険	33,841	1人当り	2
その他	95,305	保険料(料)収入額	252
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,657	3,510	147	130	71	3,675	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	3,657	3,510	147	130		3,675	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費特別会計	280	273	7	7					
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	366	330	36	36					
3 後期高齢者医療特別会計	36	36	0	0					
4 簡易水道事業会計	107	139	▲32	48	12	680	356		法適用企業
5 下水道等事業会計	522	496	26	35	212	1,115	1,103		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				126		1,795	1,459		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県市町村総合事務組合一般会計	8,445	6,617	1,828		14			
2 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,514	1,513	1					
3 福島県市町村総合事務組合消防員つち金特別会計	2		2					
4 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	53	29	24					
5 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	43	42	1					
6 喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	2,692	2,615	77	77	12	3,155		
7 喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	108	102	6	6	6			
8 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	997	947	50	50				
9 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	259,339	254,515	4,824	4,824	1,141			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				4,957		3,155		

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	461,110	463,525	460,764	24.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	234,258	231,810	196,263	10.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15,203	14,805	10,632	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	161	679	442	0.0
合計	(A) 710,732	710,819	668,101	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 8,267	9,017	8,724	
標準財政規模	(C) 2,201,717	2,211,892	2,277,016	
算入公債費等の額	(D) 436,615	435,193	418,457	
	(C)-(D)	1,765,102	1,776,699	1,858,559
実質公債費比率	(単年度)	15.1	15.0	13.0
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	14.5	14.6	14.3

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比					
将来負担額	4,111,861	3,916,802	3,675,454	197.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,746,971	1,636,807	1,489,026	80.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	111,613	110,919	100,970	5.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	320,017	383,704	296,122	15.9	依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計	(E) 6,290,462	6,048,232	5,561,572		下水道等事業会計	-	-	1,094,902	58.9
充当可能財源等					簡易水道事業会計	-	-	394,124	21.2
充当可能基金	1,239,956	1,333,754	1,363,662	73.4	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	-	-	-	-
充当可能特定繰入	61,571	51,389	49,596	2.7	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	-	-	-	-
基準財政需要額繰入見込額	3,908,214	3,532,364	3,164,056	170.2	その他の会計	1,746,971	1,636,807	-	-
合計	(F) 5,209,741	4,917,507	4,577,314		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	61.2	63.6	52.9		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

||
||
||

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

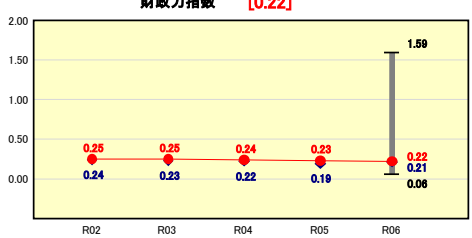
人口	2,394	人(77.1.1現在)			
うち日本人	2,320	人(77.1.1現在)			
面積	234.08	km ²			
歳入総額	3,667,417	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	3,510,517	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	129,864	千円	実質公債費比率	14.3	%
標準財政規模	2,277,016	千円	将来負担比率	52.9	%
地方債現在高	3,676,454	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
			(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

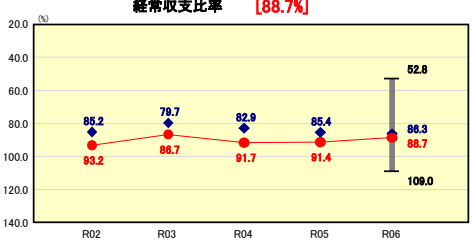
類似団体内順位 24/94 全国平均 0.49 福島県平均 0.46



財政力指数の分析圖
 令和5年度の財政力指数は、0.22(前年度比▲0.01)であり、類似団体平均と比較すると、+0.01となっている。
 基準財政収入額は前年度比2,990千円の減となった。大きな要因は、村民税所得割が前年度比5,390千円の減、固定資産税が4,104千円の減となったことによる。基準財政需要額は前年度比72,573千円の増となった。
 人口減少という全国的な構造的な問題を踏まえ、増収につなげる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村税収入の確保に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

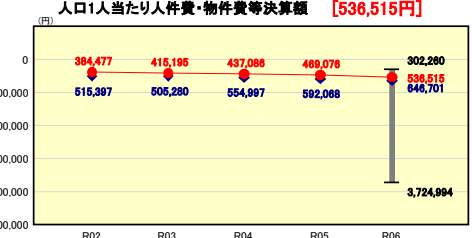
類似団体内順位 44/94 全国平均 93.8 福島県平均 91.4



経常収支比率の分析圖
 令和6年度の経常収支比率は、88.7%(前年度比▲2.7%)となり、類似団体平均と比較すると、+2.4%となっている。
 比率を押し上げている大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある(H29～算定方法の見直し)。
 引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せた上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

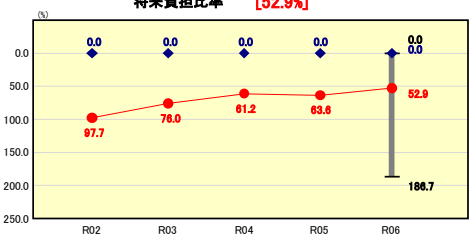
類似団体内順位 29/94 全国平均 169,281 福島県平均 202,990



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 平成12年度から取組んだ行財政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、80%程度の決算額となっている。
 会計年度任用職員制度が開始されたことにより、人件費の増は免れない。
 物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。
 経常収支比率の改善を図るうえで、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。

将来負担の状況

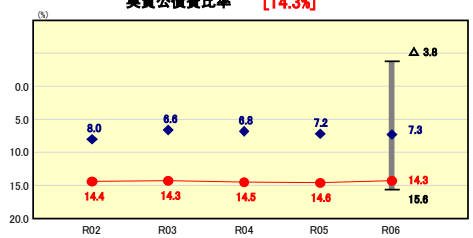
類似団体内順位 87/94 全国平均 6.2 福島県平均 0.0



将来負担比率の分析圖
 令和6年度の将来負担比率は、52.9%(前年度比▲10.7%)となった。
 地方債の現在高の減少(前年度比▲241,348千円)及び「公営企業債等繰入見込額」が減少(前年度比▲148,665千円)したことによるもの。
 しかし、同比率は県内でも高い水準にある。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

公債費負担の状況

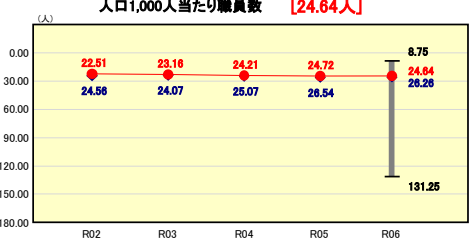
類似団体内順位 91/94 全国平均 6.6 福島県平均 6.0



実質公債費比率の分析圖
 実質公債費率(単年度)は、前年度比2.04ポイントの減、
 実質公債費率(3年平均)は、前年度比0.3ポイントの減となった。
 実質公債費率(単年度)の減少要因は、「普通交付税額」が増加(前年度比+74,902千円)したことによる。
 実質公債費率(3年平均)は、令和4年度、令和5年度と増加傾向にあったが、令和6年度実質公債費率(単年度)が令和3年度実質公債費率(単年度)より下がったため、3年平均が減少したものの、
 中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

定員管理の状況

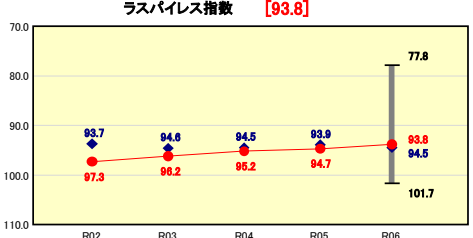
類似団体内順位 37/94 全国平均 8.41 福島県平均 8.84



人口1,000人当たり職員数の分析圖
 村の面積は広大で地区が点在している。
 このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んできた。
 今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 37/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析圖
 令和6年度のラスパイレース指数は、93.8(前年度比▲0.9)であり類似団体平均より0.7ポイント下回っている。
 全国市・町村平均を上回っていないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

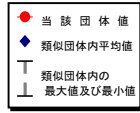
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県北塩原村

経常収支比率の分析

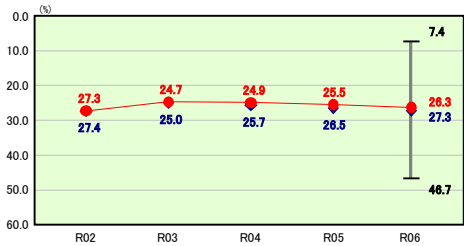
人口	2,394	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,320	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	3,657,417	千円	将来負担比率	52.9	%
歳出総額	3,510,517	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	129,864	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	2,277,016	千円			
地方債現在高	3,675,454	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

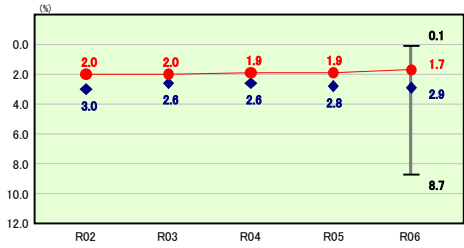
類似団体内順位 34/94 全国平均 26.6 福島県平均 25.7



人件費の分析欄
 平成12年度からの行政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。引き続き、人件費支出の適正化を図る。

扶助費

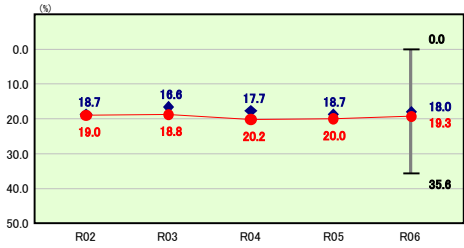
類似団体内順位 28/94 全国平均 13.4 福島県平均 8.4



扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.2ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。

公債費

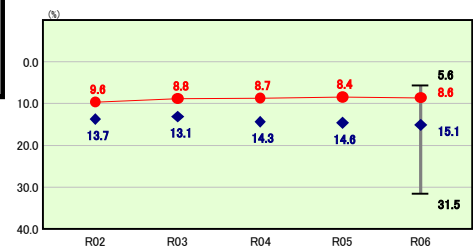
類似団体内順位 52/94 全国平均 15.0 福島県平均 14.6



公債費の分析欄
 前年度比0.7ポイント減少、類似団体平均を1.3ポイント上回った。令和6年度以降、公債費は減少傾向となっているが、今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。

物件費

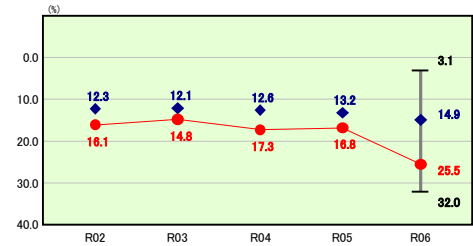
類似団体内順位 7/94 全国平均 15.6 福島県平均 17.0



物件費の分析欄
 前年度比0.2ポイント増加した。類似団体平均は6.5ポイント下回っている。職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取組んだ結果である。震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。

補助費等

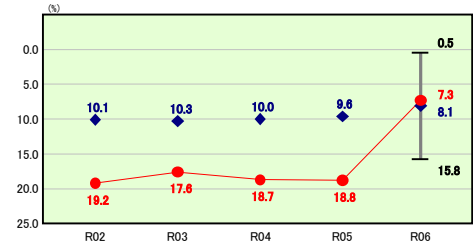
類似団体内順位 88/94 全国平均 10.7 福島県平均 13.2



補助費等の分析欄
 前年度比8.7ポイント増加し、類似団体平均を10.6ポイント上回っている。喜多方広域市町村圏組合負担金等の増加によるもの。各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について再点検し、補助費等の縮減に努める。新規に交付する補助金にあっては、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。

その他

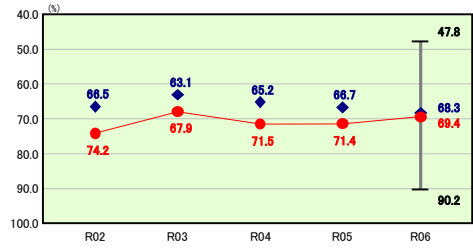
類似団体内順位 42/94 全国平均 12.5 福島県平均 12.5



その他の分析欄
 維持補修費と繰出金の合計である。前年度比11.5ポイント減少し、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。令和6年度公営企業会計の法適化の影響により減少したものの、今後も継続的に徴収率の向上を進めるとともに料金改定を進め、普通会計の負担削減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 43/94 全国平均 78.8 福島県平均 76.8



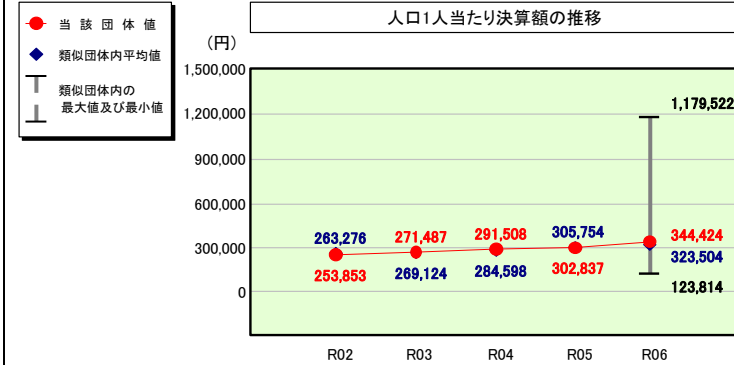
公債費以外の分析欄
 前年度比2.0ポイント減少し、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

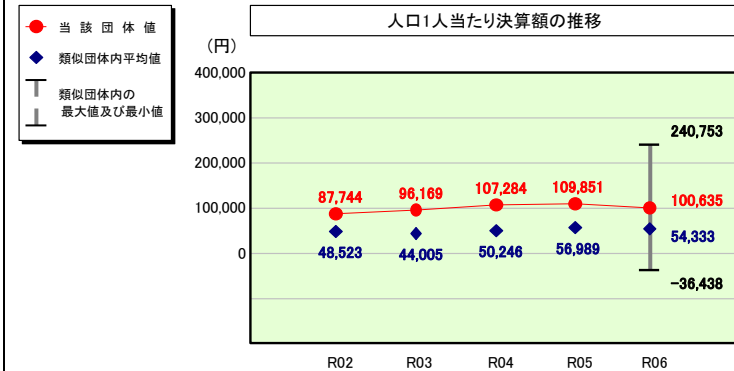
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	749,177	312,939	289,558	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	108,870	45,476	31,838	42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,428	3,938	8,195	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,975	2,914	5,752	▲ 49.3
▲退職金	▲ 49,900	▲ 20,844	▲ 17,150	21.5
合計	824,550	344,424	323,504	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.64	26.26	▲ 1.62
ラスパイレース指数	93.8	94.5	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

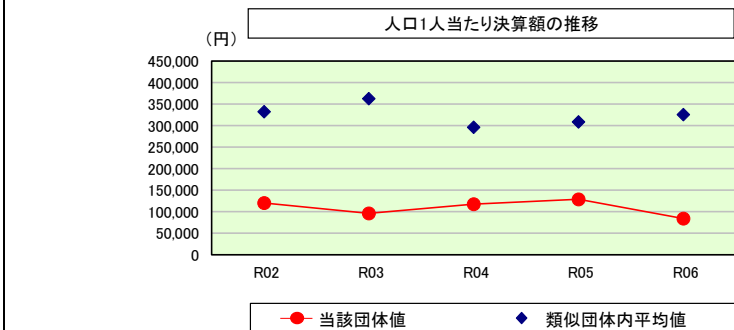
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,764	192,466	167,749	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	196,263	81,981	32,778	150.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,632	4,441	4,535	▲ 2.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	442	185	37	400.0
▲特定財源の額	▲ 8,724	▲ 3,644	▲ 7,395	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418,457	▲ 174,794	▲ 144,519	20.9
合計	240,920	100,635	54,333	85.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	320,080	120,060	▲ 5.8	332,350	4.9	▲ 10.7
うち単独分	151,542	56,842	22.3	200,453	0.7	21.6
R03	248,736	96,000	▲ 20.0	362,690	9.1	▲ 29.1
うち単独分	137,931	53,235	▲ 6.3	172,580	▲ 13.9	7.6
R04	291,673	117,705	22.6	296,093	▲ 18.4	41.0
うち単独分	194,342	78,427	47.3	140,545	▲ 18.6	65.9
R05	312,948	128,944	9.5	308,655	4.2	5.3
うち単独分	262,268	108,063	37.8	169,887	20.9	16.9
R06	201,415	84,133	▲ 34.8	325,476	5.4	▲ 40.2
うち単独分	140,766	58,799	▲ 45.6	190,204	12.0	▲ 57.6
過去5年間平均	274,970	109,368	▲ 5.7	325,053	1.0	▲ 6.7
うち単独分	177,370	71,073	11.1	174,734	0.2	10.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

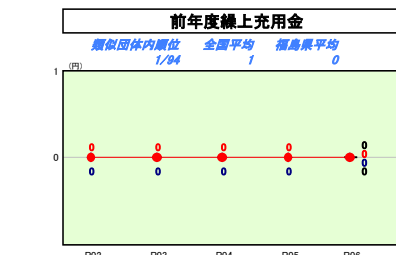
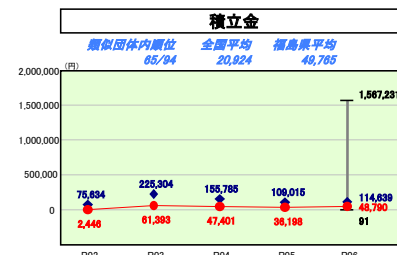
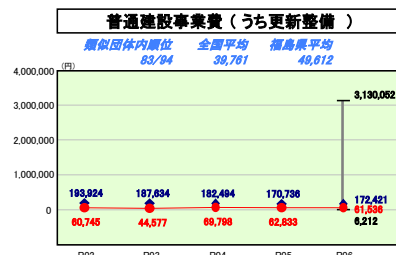
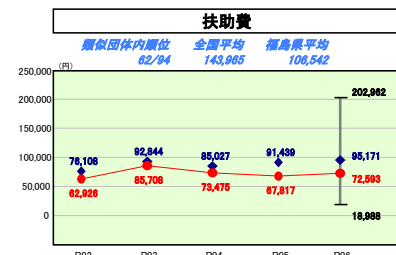
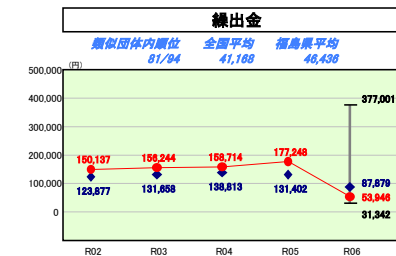
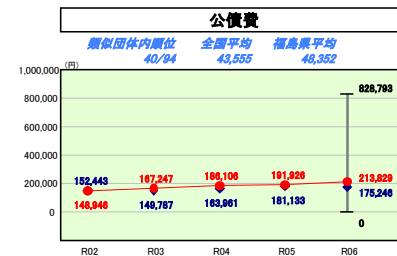
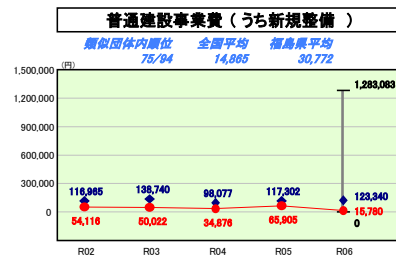
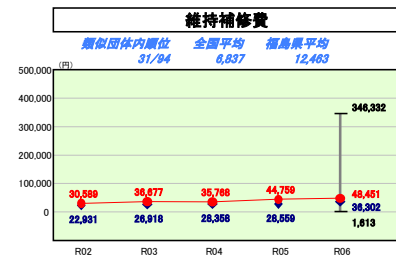
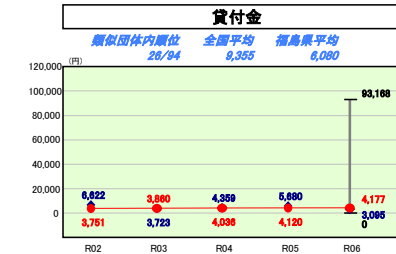
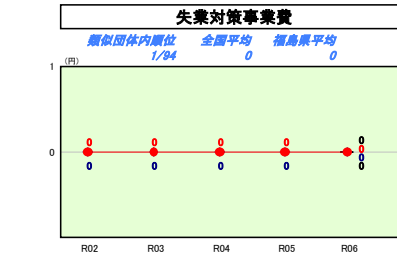
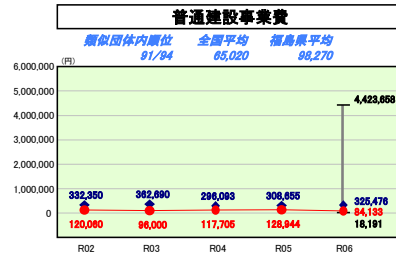
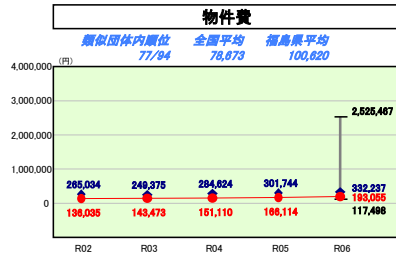
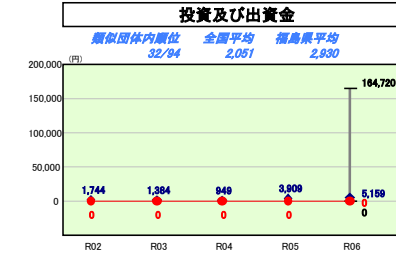
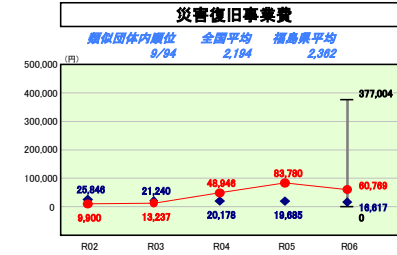
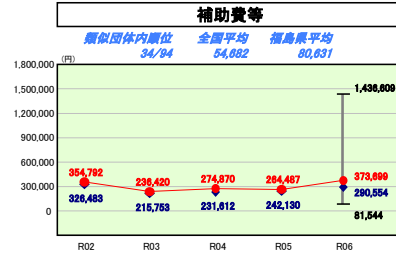
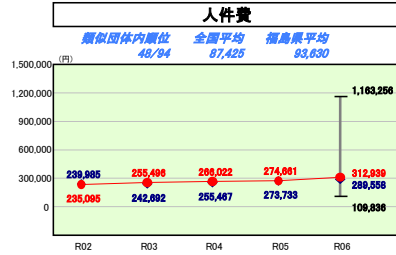
令和6年度

福島県北塩原村

人口	2,394人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,320人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	3,657,417千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	3,610,517千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	129,864千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,277,016千円		
地方債現在高	3,675,454千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別における類似団体平均と比較して、人件費・補助費等・災害復旧事業費・貸付金・維持補修費・公債費が上回っている。
人件費は、類似団体平均より23,381円上回っており、主要因としては、会計年度任用職員の雇用・経費が増加傾向にあることによる。
補助費等は、類似団体平均より83,145円上回っており、主要因としては、喜多方広域市町村圏組合負担金の増加が挙げられる。
災害復旧事業費は、類似団体平均より44,152円上回っており、主要因としては、令和4年8月豪雨災害による復旧事業が挙げられる。
維持補修費は、類似団体平均より12,149円上回っており、主要因として、道路整備事業の増加が挙げられる。
公債費は、類似団体平均より38,583円上回っており、通常償還は令和5年度に繰上債(51,137千円)を実施したため増加したものの、繰上債は、類似団体平均より33,933円下回っており、主要因としては、令和6年度公営企業会計の法人化の影響により減少したものの、その他の性質についても、下回っており健全な財政運営となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

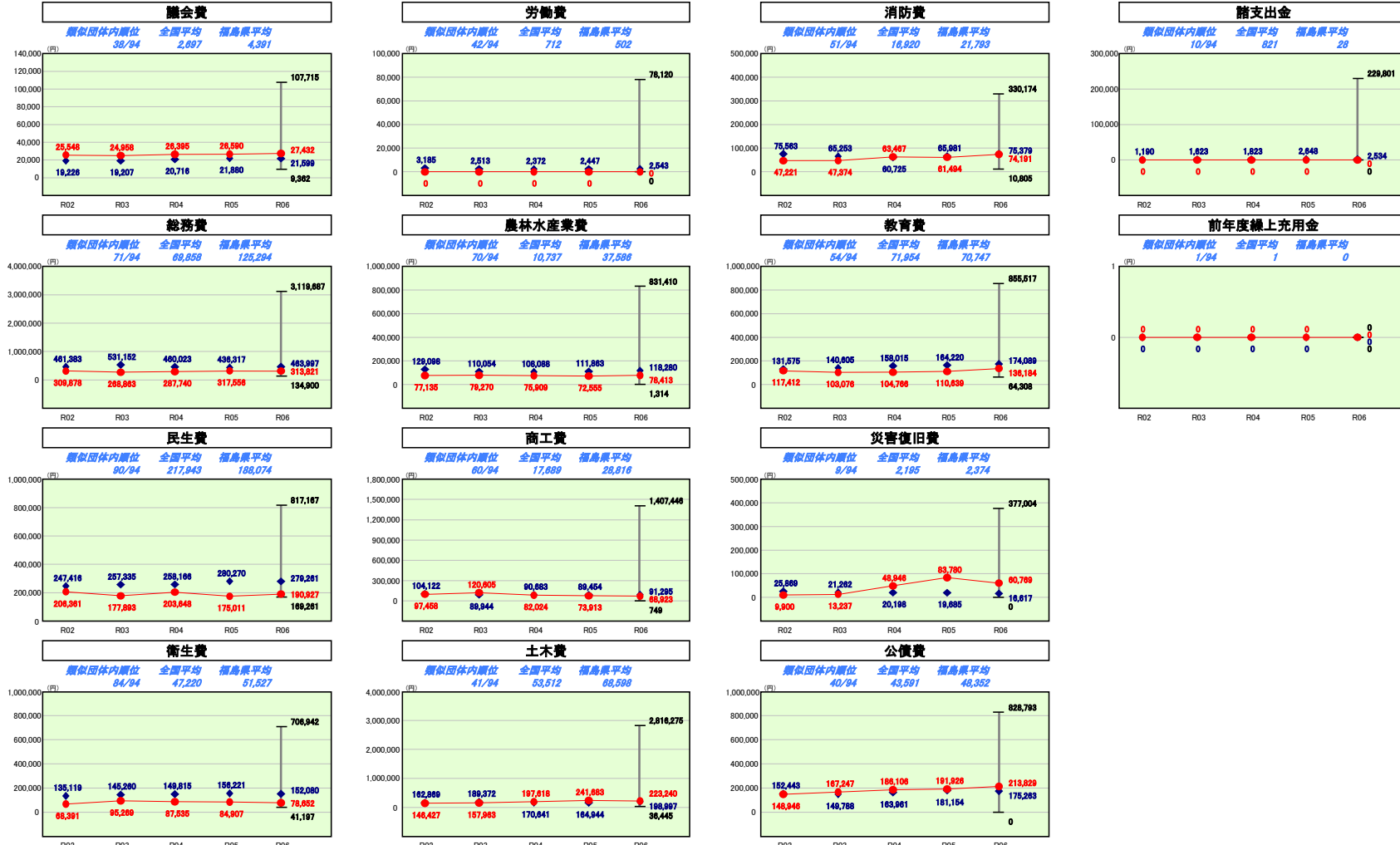
令和6年度

福島県北塩原村

人口	2,394人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,320人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	3,657,417千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	3,610,517千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	129,864千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,277,016千円		
地方債現在高	3,675,454千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

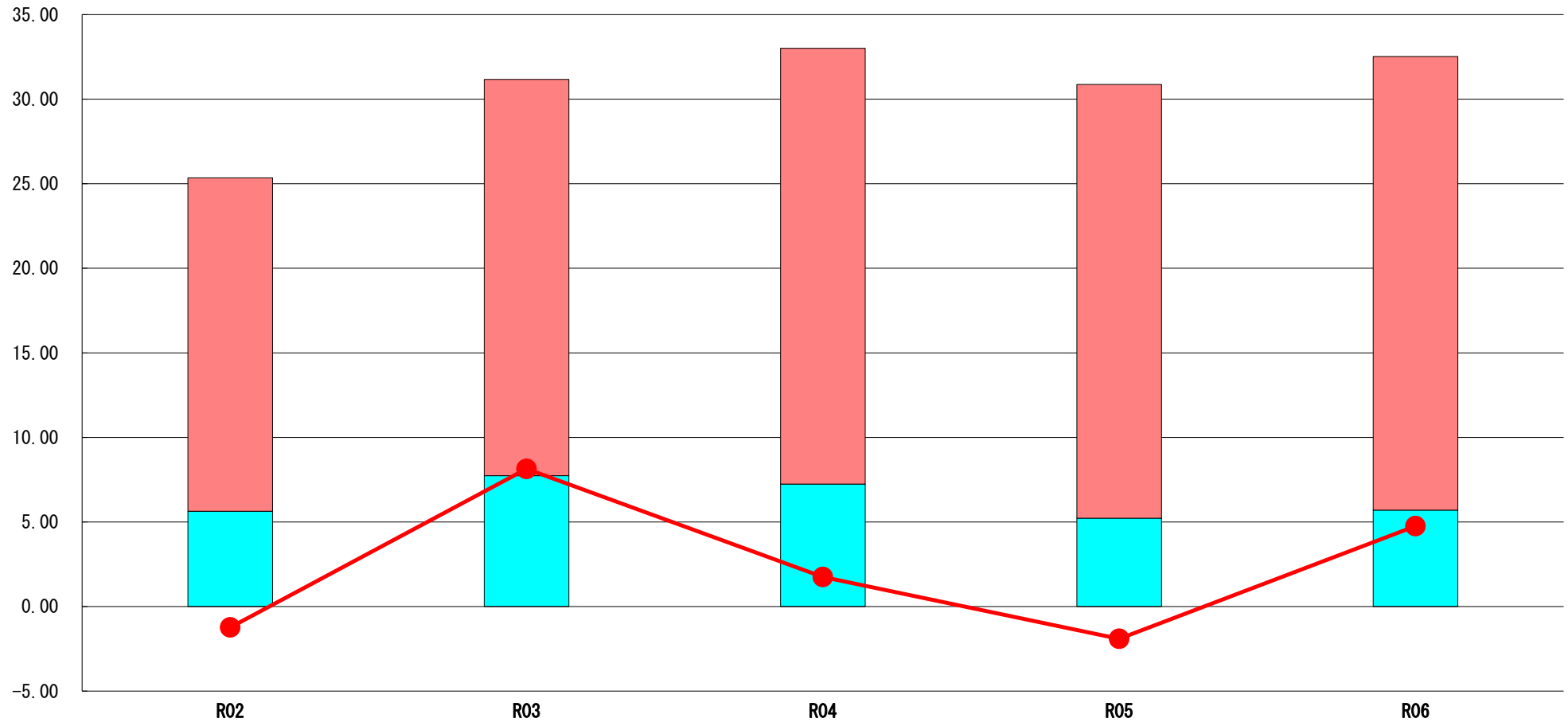
目的別における類似団体平均と比較して、議会費・土木費・災害復旧費・公債費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。
議会費は、類似団体平均より5,833円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後もこの水準で推移すると考えられる。
土木費は、類似団体平均より24,243円上回った。道路整備事業等により増加したものの、
災害復旧費は、類似団体平均より44,152円上回った。令和4年8月豪雨災害による復旧事業により増加したものの、
公債費は、類似団体平均より38,566円上回った。通常償還は令和5年度をピークに減少傾向にあるが、令和6年度に繰上償還(51,137千円)を実施したため増加したものの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.72	23.43	25.77	25.65	26.82
 実質収支額		5.63	7.74	7.24	5.22	5.70
 実質単年度収支		▲ 1.23	8.14	1.75	▲ 1.91	4.76

分析欄

【財政調整基金】
震災復興事業に取組んだ結果、平成28年度末残高728百万円が令和元年度末には396百万円となった。令和6年度末残高は611百万円。

【実質収支額】
令和6年度実質収支は、130百万円となり、前年度比15百万円の増となった。

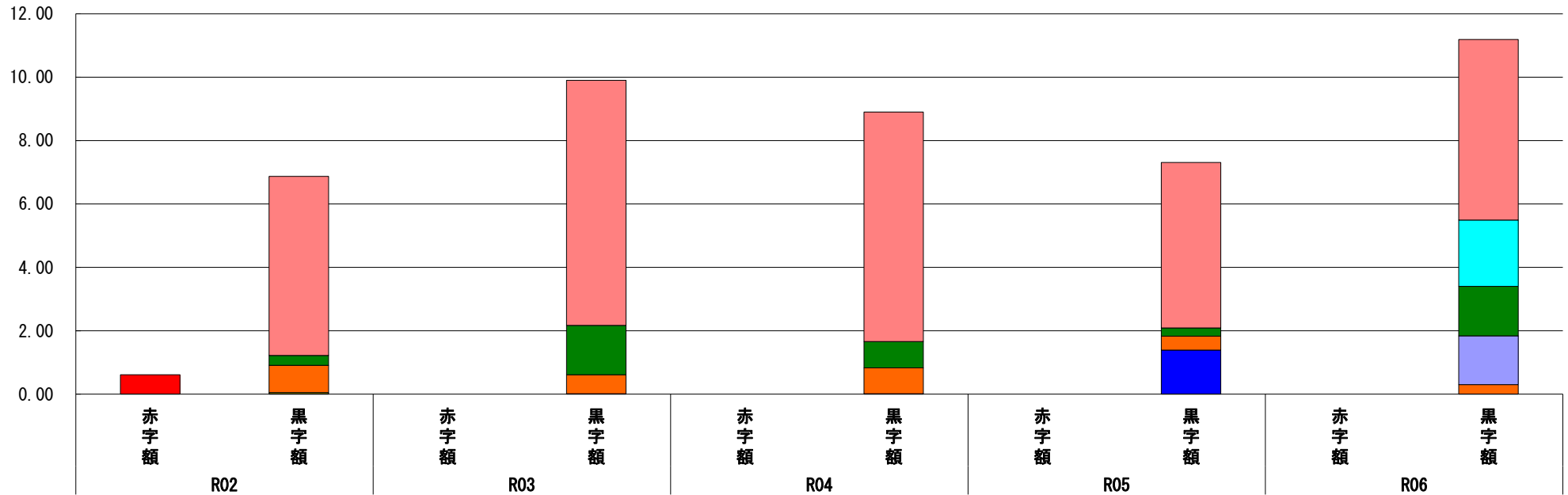
【実質単年度収支】
令和6年度の単年度収支は、14百万円となり、前年度比58百万円の増となった。実質単年度収支は、108百万円となった。前年度比151百万円の増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.65	7.73	7.24	5.22	5.70
水道事業会計		-	-	-	-	2.09
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.31	1.56	0.83	0.26	1.56
下水道事業会計		-	-	-	-	1.54
国民健康保険事業費特別会計		0.86	0.60	0.82	0.44	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.61	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	1.39	-

分析欄

令和6年度は全ての会計においては黒字となっており、上記の赤字額を上回っていることから、連結実質赤字比率は算定されない。

なお令和2年度特定環境保全下水道事業特別会計、及び簡易水道事業費特別会計について、赤字額が計上された。新型コロナウイルス感染症の影響により、特別減収対策企業債を発行したことにより、地方財政法上の資金不足が算定されたことによる。

※健全化法上での資金不足はない。

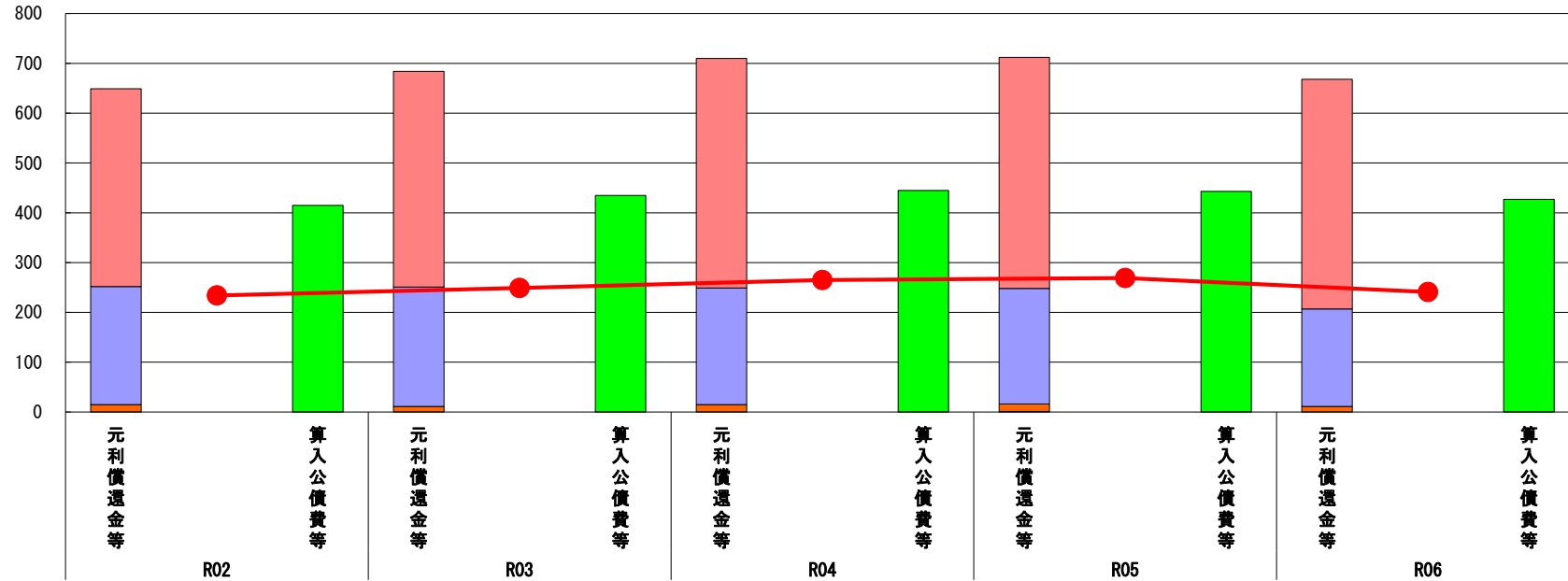
※令和6年度より水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計（法適化）へ。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		397	433	461	464	461
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	240	234	232	196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	11	15	15	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		415	435	445	443	427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	249	265	269	241

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。
元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。
今後は減少していく見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

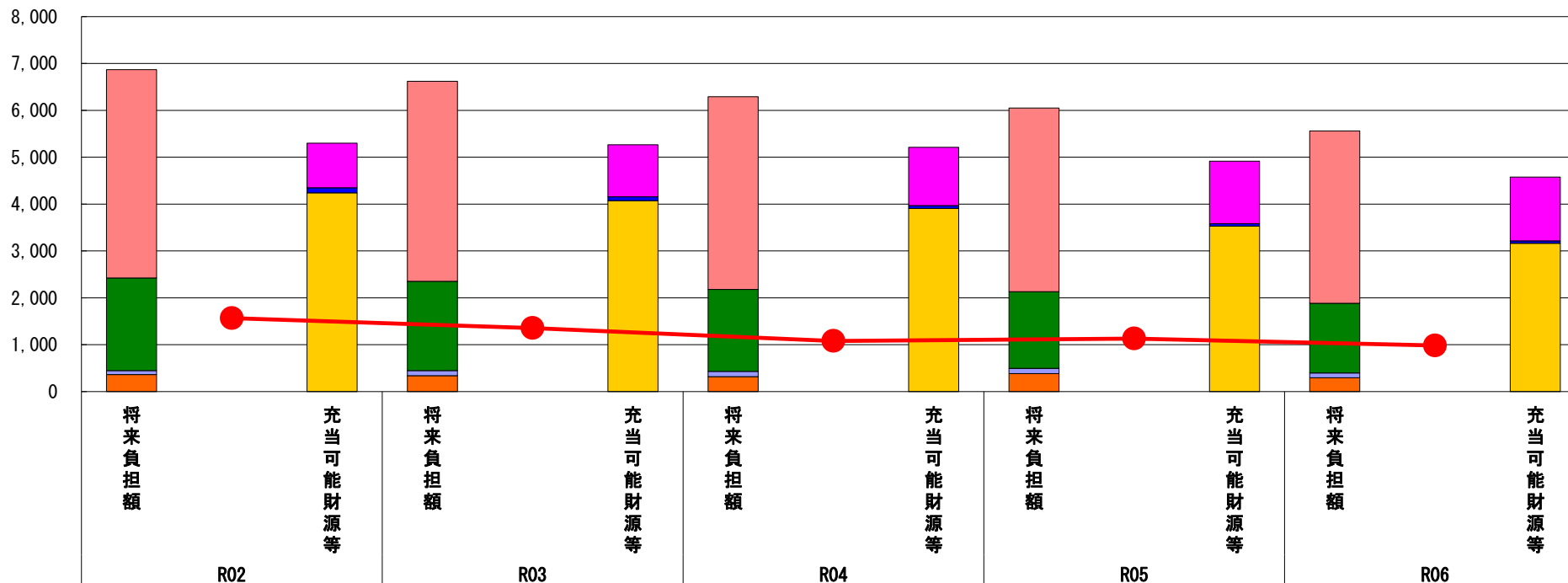
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

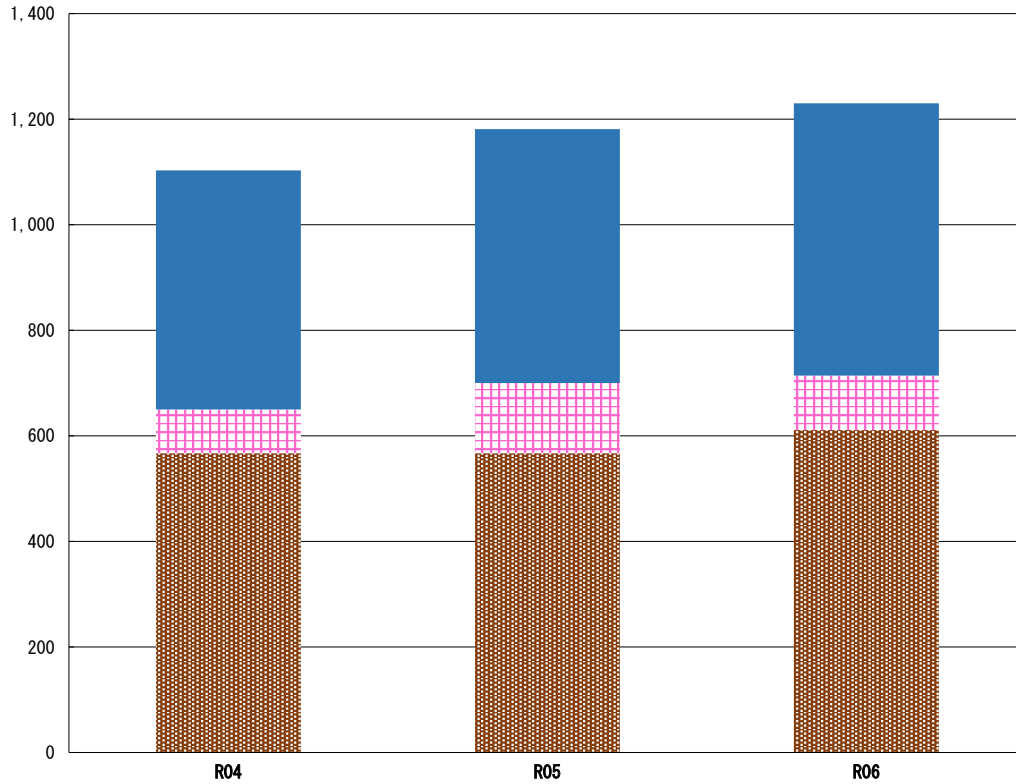
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,443	4,266	4,112	3,917	3,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,976	1,906	1,747	1,637	1,489
	組合等負担等見込額		85	108	112	111	101
	退職手当負担見込額		363	340	320	384	296
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		952	1,110	1,240	1,334	1,364
	充当可能特定歳入		108	82	62	51	50
	基準財政需要額算入見込額		4,241	4,074	3,908	3,532	3,164
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,567	1,355	1,081	1,131	984

分析欄

地方債の計画的な償還を図っており、一般会計等に係る地方債の残高は減少している。公営企業債繰入見込みについては、減少傾向にある。また、充当可能基金においては、平成27年度以後、減少傾向となっていたが、令和4年度末で1,240百万円、令和5年度末で1,334百万円、令和6年度末で1,364百万円と増加した。以上により、令和6年度の将来負担比率の分子は令和2年度比▲583百万円となった。
 【R2-R6比▲583百万円の主な要因】
 一般会計等に係る地方債の現在高 ▲768百万円
 公営企業債等繰入見込額 ▲487百万円
 充当可能額 +412百万円

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		567	567	611
減債基金		83	133	103
その他特定目的基金		453	481	516
公共施設維持補修基金		324	324	324
地域福祉基金		86	76	68
ふるさとづくり寄附金基金		0	31	64
森林環境譲与税基金		16	21	28
国会津北部農業水利事業基金		13	15	18
基金残高合計		1,103	1,181	1,229

令和6年度

福島県北塩原村

基金全体

(増減理由)

地域福祉基金8.2百万円、減債基金30.0百万円、ふるさとづくり寄附金基金30.5百万円を取崩した一方で、財政調整基金44.0百万円、ふるさとづくり寄附金基金64.0百万円を積立したこと等により、基金全体としては前年度比38百万円の増となった。

(今後の方針)

まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。

財政調整基金

(増減理由)

44.0百万円の積立（基金及び利子分の積立のため増加）

(今後の方針)

財政調整 基金の残高は、標準財政規模の20%程度を確保するよう努めることとしている。災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。

減債基金

(増減理由)

30.0百万円の取崩し（令和6年度繰上償還のため減少）

(今後の方針)

利率の高い借入金の繰り上げ償還を検討し、基金残高の積み増しを進める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持補修事業への活用
 地域福祉基金：保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用
 ふるさとづくり寄附金基金：子ども・子育て支援事業、観光・農業の発展及び継承、自然資源や歴史的財産の保存等への活用
 森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備への活用

(増減理由)

地域福祉基金：保健福祉活動団体への運営補助や高齢者の予防接種事業の実施により取崩したため、8.2百万円の減。
 ふるさとづくり寄附金基金：30.5百万円を取崩し、64.0百万円を積立による増。
 森林環境譲与税基金：後年度における森林整備事業に活用するため、森林環境譲与税交付額分の6.8百万円積立による増。

(今後の方針)

公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを行う。
 ふるさとづくり寄附金基金：積極的な広報活動により積立増加をはかり、それぞれの目的に合致する事業へ取崩し活用する。
 森林環境譲与税基金：毎年度交付される森林環境譲与税は積立で、森林経営管理制度の導入に向けた計画的な取崩しを行う。